

特別連載企画/核燃料サイクル元年 エネルギー国産への道②

年度の稼働率(設備利用率)は六〇%と低迷しています。(低稼働の原因として)一番大きかったのは、二〇〇七年七月に発生した新潟県中越沖地震です。将来起こりうる地震の規模を再検討し、耐震基準を強化したため、柏崎刈羽原子力発電所の営業運転再開に時間がかかり、二年半かけてやっと、六、七号機が再開にこぎつきました。東京電力の努力は並大抵ではなかったと思いますが、これをきつかけに、電力会社は一層安全確保に注意を払い、地元の方々の信頼を得て、(営業運転している五四基の)原子力発電所はすべて稼働させるという状況に持っていけないと、米国や韓国のように稼働率九〇%超にはなりません。

日本の原子力発電所の稼働率が六〇%ということは、九〇%稼働しているときと比べて、一五基の原発が眠っていることと同じです。だから、ものすごく非効率な訳です。電力会社が総力を挙げて稼働率向上に取り組みで頂くよう、今年一月五日の日本原子力産業協会の新年の集いでも申し上げました。原子力界にとって大変な逆風が吹いた後ですから、電力会社は総力を結集して、小さな事故も絶対に起こさない、という気持ちで取り組んで頂くことを願っています。(概算で、稼働率三〇ポイント向上によるCO₂削減効果は〇・九億トン、日本の温室効果ガスの排出総量の約七%に相当する)。

待ち望まれているのは、日本原燃の使用済み燃料再処理工場(青森県六ヶ所村)の本格的な操業開始です。今井 核燃料サイクルについては、使用済み燃料再処理工場の運転が注目されます。現在、操業開始に向けた総合試験を行っていますが、高レベル廃液

のガラス固化設備の運転に手間取っておりま。再処理は核燃料サイクルのベースとなります。再処理できなければ、プルサーマルに必要なMOX(ウラン・プルトニウム混合酸化物)燃料も作れず、使用済み燃料の持って行き場がなくなるため、原子力発電の継続が難しくなります。再処理工場の操業開始も、電力業界が総力を挙げて取り組まなければなりません。プルサーマルは順調のようですね。今井 玄海三号に続いて伊方三号、浜岡四号など、進捗しているものがいくつもありますから、プルサーマル発電は軌道に乗ったと言っているでしょう。フルMOX燃料仕様の大間原子力発電所も工事が順調に進んでおり、楽しみです。それから(軽水炉の次代を担う高速増殖原型炉)『もんじゅ』は、今年度中にも運転を開始することになっ

日本原子力産業協会会長
いまい たかし
今井 敬 氏

昭和4年生まれ、27年3月東京大学法学部政治学科卒業。27年4月富士製鐵株式会社入社、56年6月新日本製鐵株式会社取締役、平成5年6月代表取締役社長、10年4月代表取締役会長、15年4月取締役相談役名誉会長、20年6月名誉会長。10年5月社団法人経済団体連合会会長、18年6月社団法人日本原子力産業協会会長。



電力業界は高稼働、再処理に
総力を結集せよ

今井敬・日本原子力産業協会会長が年頭所感

原子力産業界の最高首脳である今井敬・日本原子力産業協会会長は、本誌の特別連載企画「核燃料サイクル元年」のインタビューに応じ、次のような年頭所感を明らかにした。

わが国の原子力平和利用、核燃料サイクルがようやく、「事業化元年」を迎えられそうですが。

今井 わが国は京都議定書で温室効果ガスの排出量について、二〇〇八―二〇一二年の第一約束期間中に一九九〇年比六%削減することを約束したため、日本はエネルギーの使用効率が世界最高レベルであるにも

かわらず、排出権購入のため、約一兆円もの金額が海外に流出しました。にもかかわらず、二〇一〇年までに一九九〇年比で二五%削減するという鳩山政権の政策目標は、いかなる根拠に基づくものなのでしょうか。

それはともかく、原油価格は将来的には、ますます高騰していくでしょう。そうすると、地球温暖化対策とエネルギーの安定供給確保の両面からみて、原子力発電が電力供給の中心にならざるを得ません。世界全体では現在、今後一〇年間に合計一〇〇基程度が新增設されるとの見通しもあり、原子力が非常に大事だという認識は既に行き

渡っています。

ただ、原子力発電には放射能の問題がありますから、3S(核不拡散/保障措置、原子力安全、核セキュリティ)は守らなければなりません。その意味で(核の番人である)IAEA(国際原子力機関)の事務局長に昨年十二月一日、天野之弥さん(あまの・ゆきや)前外務省核不拡散・原子力担当大使)が就任されたのは、日本の原子力平和利用の実績が世界的に評価されたもので、大変喜ばしいことです。国際的な期待にも応えていかなければならない。

今井 日本の原子力発電の現状は、まだまだです。二〇〇八